

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7608 URL http://www.sk-japan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八百 博徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野崎 伸一 TEL 06-6765-0670
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月23日 配当支払開始予定日 平成27年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,924	△1.4	△78	—	△61	—	△20	—
26年2月期	7,020	△15.2	△164	—	△165	—	△178	—

（注）包括利益 27年2月期 △27百万円（-%） 26年2月期 △179百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△2.44	—	△1.2	△1.8	△1.1
26年2月期	△21.74	—	△9.6	△4.7	△2.3

（参考）持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	3,341	1,656	49.3	200.01
26年2月期	3,464	1,740	49.6	208.86

（参考）自己資本 27年2月期 1,645百万円 26年2月期 1,718百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	205	98	△45	904
26年2月期	△213	△48	222	642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	6.00	—	3.00	9.00	74	—	4.0
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	41	—	2.4
28年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		237.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△9.0	51	—	41	—	17	—	2.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	8,363,103株	26年2月期	8,363,103株
27年2月期	134,183株	26年2月期	134,006株
27年2月期	8,229,013株	26年2月期	8,225,326株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	3,757	△11.9	△160	—	△114	—	△49	—
26年2月期	4,263	△13.3	△147	—	△120	—	△107	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△6.03	—
26年2月期	△13.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	2,675	1,282	47.5	154.54
26年2月期	2,810	1,394	48.8	166.76

(参考) 自己資本 27年2月期 1,271百万円 26年2月期 1,372百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,386	△9.9	19	—	12	—	1.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料2ページ「1、経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

また、上記の注記事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」のうち「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」につきましては、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用がないことから、無としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度は、上期の消費税増税前の駆け込み需要の反動による需要の低迷があったことに加えて、下期は物価上昇に賃金上昇が追いつかず、個人消費が低迷しました。アベノミクス効果による国際市場の好調や米国経済の堅調な推移はあるものの、国内経済については本格的な回復の実感が乏しく、キャラクター業界でも大ヒットしたキャラクターはごく一部に留まっており、全般的には不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、カード事業をはじめとした不採算事業からの撤退・拠点の統廃合・人事制度改革による若手人材の登用等の業務改革を断行して参りました。しかしながら、スマートフォンなどによる遊びの多様化により成長を支えてきたゲームセンターの顧客離れが加速していることに加え、期待したキャラクターが伸び悩み、極めて厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,924百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は78百万円（前年同期は164百万円の営業損失）、経常損失は61百万円（前年同期は165百万円の経常損失）、当期純損失は20百万円（前年同期は178百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

＜キャラクターエンタテインメント事業＞

アミューズメント部門におきましては、第1四半期は「ted」等のオリジナルキャラクターのヒットにより好調だったものの、第2四半期以降は、他社より発売されたゲーム・アニメ映画キャラクターが市場を席卷し、それ以外のキャラクターはほとんど注目されないといった変化が起り、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当部門では有力なキャラクターの権利取得を推進するため、グループで著作権取得を一元管理する体制に移行し、業務効率の向上及びキャラクター契約のスピードアップを進め、競合他社と差別化できる商品づくりを遂行いたしました。この施策の実行により、一定の効果はあったものの業績向上には十分な成果を上げることができなかったこと等により売上高は3,016百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

S P（セールスプロモーション）部門におきましては、前期売上の柱であったムック本及び雑誌の付録が減少したこと等により、売上高は654百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

利益面では、固定費の削減等を行いました。過剰在庫商品の在庫評価損を計上したことにより、営業損失となりました。

以上の結果、売上高は3,671百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失は174百万円（前年同期は175百万円の営業損失）となりました。

＜キャラクター・ファンシー事業＞

当事業におきましては、前期より好調であった「なめこ栽培キット」の落ち込み、かねてより不採算であったカード事業からの撤退、さらには過剰在庫商品の在庫評価損を計上いたしました。ゲーム・コミック及びアニメなどで展開されたキャラクターが大ブームとなり、多くの得意先様の店頭へ導入できたことに加え、大ヒットした映画の影響によりアニメキャラクターグッズの売上も大きく伸長しました。また、前期より好調であるゆるキャラも引き続き堅調に推移しました。

今後におきましても新たな得意先様の獲得、企画イベント等を実施しさらなる売上の拡大と利益の確保に注力してまいります。

以上の結果、売上高は3,253百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は48百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、現政権の経済政策により景気は、緩やかに回復傾向にあります。消費増税による個人消費の冷え込みが懸念され、先行き不透明な状況にあり、当業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、お客様のニーズを創造した「商品開発」及び「サービス向上」に注力するための体制を構築するとともに、非効率業務や不採算業務の改善、一般経費の削減等により収益性の改善を進めながら、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて事業の再構築に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高6,300百万円、営業利益51百万円、経常利益41百万円、当期純利益17百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、3,341百万円となりました。これは主に、保険積立金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、1,685百万円となりました。これは主に、買掛金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、1,656百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得による支出、配当金の支払額等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少、保険積立金の受取及び保険戻戻金があったこと等により、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、当連結会計年度末には904百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、205百万円（前年同期は213百万円の使用）となりました。

これは主に、受取保険金114百万円があったこと等により一部相殺されたものの、売上債権の減少額138百万円、保険金の受取額200百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、98百万円（前年同期は48百万円の使用）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出47百万円があったことにより一部相殺されたものの、保険積立金の解約による収入90百万円及び保険積立金の払戻による収入17百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45百万円（前年同期は222百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額45百万円があったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（％）	55.7	49.6	49.3
時価ベースの自己資本比率（％）	63.2	67.9	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、企業価値向上に努めながら、配当につきましては業績に応じて行うこととしております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき年間5円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、事業展開の拡大につなげてまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のエレベーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のエレベーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

④生産体制について

当社グループは、商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点を置いており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は273,500株であり、平成27年2月末の発行済株式総数の3.3%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

⑦個人情報保護について

当社グループでは、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

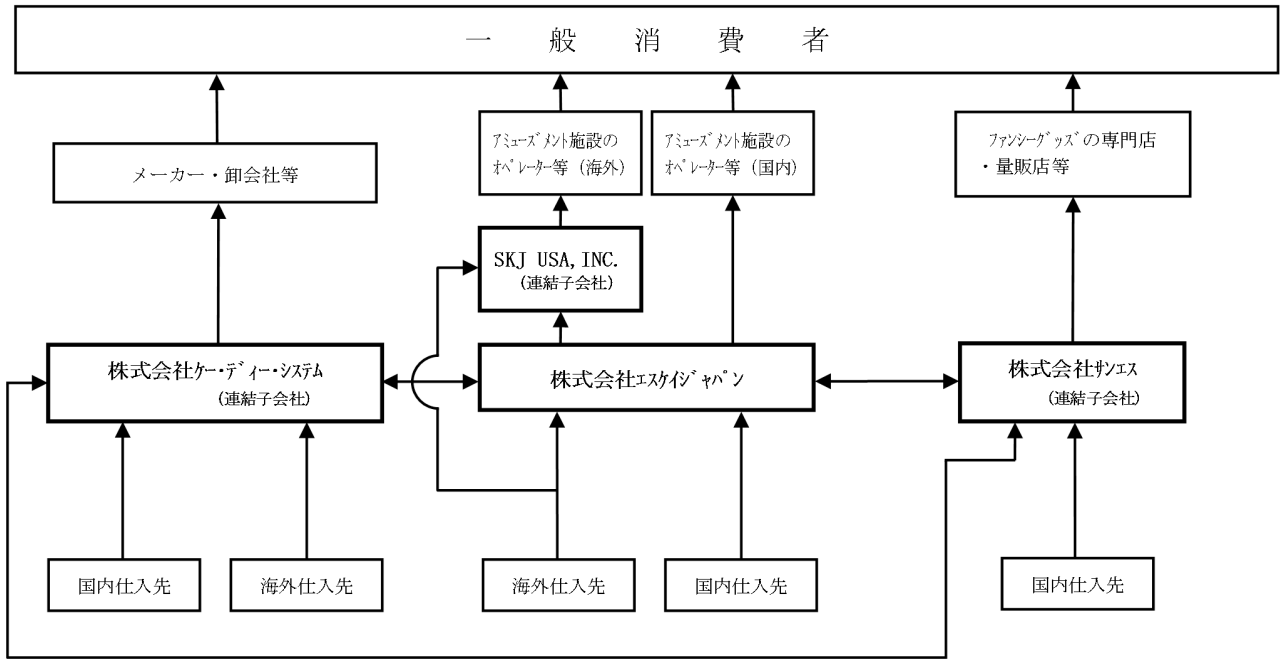
⑧減損会計による影響について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。今後において固定資産及びリース資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等の発生について

当社グループは全国各地に取引先が存在しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Dream for your life 人と社会の幸せのために、創造への挑戦を続けます」を経営理念に、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業創造への挑戦を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、キャラクターエンタテインメント事業、キャラクター・ファンシー事業をそれぞれの分野で影響力のある事業へ成長させ、これまで手掛けたことがなかったアルコール検知器の販売や、中古市場等の未開拓マーケットへの積極的な進出等により、グループ全体の事業規模の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も引き続き進めてまいります。

セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、主力得意先の機械の設置台数や顧客層等のデータを収集し、顧客ごとのニーズに即した商品をモノづくりの段階から企画提案することにより、売上高と利益率の向上に努めます。

S P部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を製薬会社や食品メーカー等に拡大し、売上高のボリュームアップを図ります。

<キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、新規販売ルートとして物産店やドラッグストア等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と利益率の向上に努めます。また、商品仕入の精度を高めるとともに在庫管理の厳格化を推進し、滞留在庫の削減に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,454	904,422
受取手形及び売掛金	898,332	752,579
電子記録債権	96,658	104,441
商品	374,734	366,515
繰延税金資産	3,922	6,859
その他	85,156	84,685
貸倒引当金	△4,481	△5,921
流動資産合計	2,096,777	2,213,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	516,195	516,195
減価償却累計額	△177,906	△192,482
建物及び構築物（純額）	338,288	323,712
車両運搬具	11,858	9,586
減価償却累計額	△10,401	△8,067
車両運搬具（純額）	1,457	1,518
その他	102,607	124,461
減価償却累計額	△79,799	△102,774
その他（純額）	22,808	21,686
土地	539,494	539,494
有形固定資産合計	902,048	886,412
無形固定資産	116,513	95,165
投資その他の資産		
投資有価証券	59,779	28,243
破産更生債権等	7,910	14,829
保険積立金	273,013	83,484
退職給付に係る資産	—	30,799
繰延税金資産	1,446	1,377
その他	14,732	2,719
貸倒引当金	△7,910	△14,829
投資その他の資産合計	348,971	146,625
固定資産合計	1,367,533	1,128,203
資産合計	3,464,310	3,341,787

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,667	422,482
短期借入金	920,000	920,000
未払金	76,219	81,745
未払費用	40,550	39,232
未払法人税等	1,206	6,438
繰延税金負債	511	183
賞与引当金	30,169	15,847
その他	19,262	50,391
流動負債合計	1,571,589	1,536,322
固定負債		
繰延税金負債	7,657	11,347
役員退職慰労引当金	144,396	137,305
長期預り保証金	218	218
固定負債合計	152,271	148,871
負債合計	1,723,861	1,685,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,550	441,550
資本剰余金	472,489	472,489
利益剰余金	846,447	781,087
自己株式	△51,244	△51,288
株主資本合計	1,709,243	1,643,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,312	5,411
繰延ヘッジ損益	△2,827	332
為替換算調整勘定	△1,974	△3,679
その他の包括利益累計額合計	9,510	2,064
新株予約権	21,694	10,689
純資産合計	1,740,449	1,656,593
負債純資産合計	3,464,310	3,341,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	7,020,993	6,924,613
売上原価	5,296,657	5,255,979
売上総利益	1,724,335	1,668,633
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	327,778	350,579
貸倒引当金繰入額	△1,879	8,729
給料及び手当	744,500	637,909
賞与引当金繰入額	30,169	15,847
福利厚生費	160,858	140,859
退職給付費用	23,166	30,352
役員退職慰労引当金繰入額	7,181	30,143
減価償却費	47,918	62,528
その他	548,934	470,639
販売費及び一般管理費合計	1,888,626	1,747,588
営業損失(△)	△164,291	△78,954
営業外収益		
受取利息	114	126
受取配当金	1,449	1,233
投資有価証券売却益	4,406	17,303
受取家賃	5,166	5,406
受取補償金	100	769
賃貸収入	6,420	6,094
その他	2,240	4,089
営業外収益合計	19,897	35,024
営業外費用		
支払利息	6,270	7,431
為替差損	1,513	423
賃貸収入原価	11,219	7,223
その他	2,161	2,578
営業外費用合計	21,165	17,657
経常損失(△)	△165,558	△61,587
特別利益		
固定資産売却益	—	981
新株予約権戻入益	15,343	11,804
受取保険金	—	114,853
保険返戻金	—	3,743
特別利益合計	15,343	131,381
特別損失		
固定資産除却損	—	3,546
社葬費用	—	11,597
事業整理損	—	44,445
下請代金返還金	—	23,504
特別損失合計	—	83,094
税金等調整前当期純損失(△)	△150,215	△13,300
法人税、住民税及び事業税	2,311	4,220
法人税等調整額	26,318	2,579
法人税等合計	28,630	6,799
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△178,845	△20,100
当期純損失(△)	△178,845	△20,100

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△178,845	△20,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,246	△8,901
繰延ヘッジ損益	△2,706	3,160
為替換算調整勘定	102	△1,704
その他の包括利益合計	△357	△7,446
包括利益	△179,202	△27,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△179,202	△27,546
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,948	471,887	1,123,995	△51,203	1,985,628
当期変動額					
新株の発行	602	602			1,204
剰余金の配当			△98,702		△98,702
当期純損失(△)			△178,845		△178,845
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	602	602	△277,547	△40	△276,384
当期末残高	441,550	472,489	846,447	△51,244	1,709,243

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,065	△120	△2,077	9,867	29,271	2,024,767
当期変動額						
新株の発行						1,204
剰余金の配当						△98,702
当期純損失(△)						△178,845
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,246	△2,706	102	△357	△7,577	△7,934
当期変動額合計	2,246	△2,706	102	△357	△7,577	△284,318
当期末残高	14,312	△2,827	△1,974	9,510	21,694	1,740,449

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	441,550	472,489	846,447	△51,244	1,709,243
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△45,260		△45,260
当期純損失(△)			△20,100		△20,100
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△65,360	△43	△65,404
当期末残高	441,550	472,489	781,087	△51,288	1,643,839

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,312	△2,827	△1,974	9,510	21,694	1,740,449
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△45,260
当期純損失(△)						△20,100
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,901	3,160	△1,704	△7,446	△11,004	△18,451
当期変動額合計	△8,901	3,160	△1,704	△7,446	△11,004	△83,855
当期末残高	5,411	332	△3,679	2,064	10,689	1,656,593

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△150,215	△13,300
減価償却費	59,137	69,752
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,972	△14,321
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,181	△7,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,389	8,359
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,383	12,536
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△30,799
差入保証金の増減額（△は増加）	508	△297
受取利息及び受取配当金	△1,564	△1,360
支払利息	6,270	7,431
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,406	△16,049
投資有価証券評価損益（△は益）	△255	△3
固定資産売却損益（△は益）	—	△981
受取保険金	—	△114,853
保険返戻金	—	△3,743
事業整理損	—	44,445
売上債権の増減額（△は増加）	41,735	138,024
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,774	△14,114
仕入債務の増減額（△は減少）	△77,958	△67,905
未払金の増減額（△は減少）	△6,462	5,837
その他	△26,558	△7,099
小計	△180,107	△5,533
利息及び配当金の受取額	1,562	1,350
利息の支払額	△6,340	△7,443
保険金の受取額	—	200,000
法人税等の支払額	△51,931	△2,094
法人税等の還付額	22,858	19,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,958	205,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,204	△2,712
投資有価証券の売却による収入	9,833	39,129
有形固定資産の取得による支出	△30,390	△24,400
無形固定資産の取得による支出	△58,614	△22,938
貸付金の回収による収入	33,727	—
保険積立金の払戻による収入	—	17,558
保険積立金の解約による収入	—	90,314
その他	△100	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,748	98,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	320,000	—
株式の発行による収入	944	—
自己株式の取得による支出	△40	△43
配当金の支払額	△98,344	△45,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,559	△45,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	3,696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,493	261,968
現金及び現金同等物の期首残高	694,987	642,454
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13,039	—
現金及び現金同等物の期末残高	642,454	904,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

株サンエス

株ケー・ディー・システム

SKJ USA, INC.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

車両運搬具 4～6年

その他 2～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産（退職給付債務が年金資産の額を超える場合には退職給付に係る負債）として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム、SKJ USA, INC. の4事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」の2つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> (株)エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,142,951	2,878,042	7,020,993	—	7,020,993
セグメント間の 内部売上高又は振替高	128,692	80,939	209,631	(209,631)	—
計	4,271,643	2,958,981	7,230,625	(209,631)	7,020,993
セグメント損失 (△)	△175,437	△29,722	△205,160	40,869	△164,291
セグメント資産	2,431,427	1,131,880	3,563,308	△98,997	3,464,310
その他の項目					
減価償却費	30,649	28,488	59,137	—	59,137
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,201	25,831	86,033	—	86,033

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,362	3,253,251	6,924,613	—	6,924,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,108	43,844	137,952	(137,952)	—
計	3,765,470	3,297,095	7,062,566	(137,952)	6,924,613
セグメント損失 (△)	△174,412	48,903	△125,508	46,554	△78,954
セグメント資産	2,392,671	1,208,316	3,600,988	△259,200	3,341,787
その他の項目					
減価償却費	45,981	23,770	69,752	—	69,752
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,826	5,989	46,815	—	46,815

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,230,625	7,062,566
セグメント間取引消去	△209,631	△137,952
連結財務諸表の売上高	7,020,993	6,924,613

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△205,160	△125,508
セグメント間取引消去	40,869	46,554
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△164,291	△78,954

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,563,308	3,600,988
セグメント間取引消去	△98,997	△259,200
連結財務諸表の資産合計	3,464,310	3,341,787

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり純資産額 208.86円	1株当たり純資産額 200.01円
1株当たり当期純損失金額（△） △21.74円	1株当たり当期純損失金額（△） △2.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△178,845	△20,100
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△178,845	△20,100
普通株式の期中平均株式数（株）	8,225,326	8,229,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,493	795,060
受取手形	127,091	15,190
電子記録債権	61,537	69,144
売掛金	439,811	323,402
商品	123,149	50,208
前渡金	36,164	40,216
前払費用	1,850	2,353
未収入金	5,198	7,582
関係会社短期貸付金	—	40,000
その他	1,908	36,072
貸倒引当金	△915	△1,786
流動資産合計	1,336,290	1,377,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	338,288	323,712
車両運搬具	1,457	1,518
工具、器具及び備品	20,517	20,589
土地	539,494	539,494
有形固定資産合計	899,757	885,314
無形固定資産		
ソフトウェア	77,869	82,593
その他	27,509	2,866
無形固定資産合計	105,379	85,459
投資その他の資産		
投資有価証券	59,779	28,243
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	70,000	150,000
破産更生債権等	6,730	13,738
保険積立金	273,013	83,484
関係会社長期未収入金	50,160	36,178
その他	14,145	32,772
貸倒引当金	△14,747	△27,194
投資その他の資産合計	469,081	327,223
固定資産合計	1,474,218	1,297,997
資産合計	2,810,508	2,675,440

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,470	185,404
短期借入金	920,000	920,000
未払金	45,411	50,438
未払費用	25,508	28,662
未払法人税等	1,125	3,753
繰延税金負債	128	183
預り金	2,651	9,742
賞与引当金	17,664	10,003
その他	20,991	39,698
流動負債合計	1,265,952	1,247,884
固定負債		
繰延税金負債	5,935	7,658
役員退職慰労引当金	144,396	137,305
長期預り保証金	218	218
固定負債合計	150,549	145,182
負債合計	1,416,501	1,393,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,550	441,550
資本剰余金		
資本準備金	472,489	472,489
資本剰余金合計	472,489	472,489
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	86,031	△8,811
利益剰余金合計	498,031	403,188
自己株式	△51,244	△51,288
株主資本合計	1,360,827	1,265,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,312	5,411
繰延ヘッジ損益	△2,827	332
評価・換算差額等合計	11,484	5,743
新株予約権	21,694	10,689
純資産合計	1,394,006	1,282,373
負債純資産合計	2,810,508	2,675,440

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
売上高	4,263,667	3,757,008
売上原価		
商品期首たな卸高	131,288	123,149
当期商品仕入高	3,270,043	2,780,275
合計	3,401,332	2,903,425
商品期末たな卸高	123,149	50,208
商品売上原価	3,278,182	2,853,217
売上総利益	985,484	903,790
販売費及び一般管理費	1,133,258	1,064,638
営業損失（△）	△147,774	△160,847
営業外収益		
受取利息	1,688	2,448
投資有価証券売却益	4,406	17,303
受取家賃	26,640	26,880
業務受託料	5,142	5,142
貸貸収入	25,119	20,013
雑収入	3,159	5,756
営業外収益合計	66,157	77,546
営業外費用		
支払利息	6,099	7,317
貸貸収入原価	29,919	21,142
為替差損	767	205
その他	1,934	2,320
営業外費用合計	38,721	30,986
経常損失（△）	△120,338	△114,288
特別利益		
固定資産売却益	—	981
新株予約権戻入益	15,343	11,804
受取保険金	—	114,853
保険戻戻金	—	3,743
特別利益合計	15,343	131,381
特別損失		
社葬費用	—	11,211
事業整理損	—	25,594
下請代金返還金	—	23,504
その他	—	959
特別損失合計	—	61,269
税引前当期純損失（△）	△104,994	△44,176
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,542
法人税等調整額	1,060	3,864
法人税等合計	2,627	5,406
当期純損失（△）	△107,622	△49,583

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	440,948	471,887	471,887	12,000	400,000	292,356	704,356	△51,203	1,565,989	
当期変動額										
新株の発行	602	602	602						1,204	
剰余金の配当						△98,702	△98,702		△98,702	
当期純損失(△)						△107,622	△107,622		△107,622	
自己株式の取得								△40	△40	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	602	602	602	—	—	△206,325	△206,325	△40	△205,161	
当期末残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	86,031	498,031	△51,244	1,360,827	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	12,065	△120	11,944	29,271	1,607,205
当期変動額					
新株の発行					1,204
剰余金の配当					△98,702
当期純損失(△)					△107,622
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,246	△2,706	△460	△7,577	△8,037
当期変動額合計	2,246	△2,706	△460	△7,577	△213,198
当期末残高	14,312	△2,827	11,484	21,694	1,394,006

当事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	86,031	498,031	△51,244	1,360,827	
当期変動額										
新株の発行									-	
剰余金の配当						△45,260	△45,260		△45,260	
当期純損失(△)						△49,583	△49,583		△49,583	
自己株式の取得								△43	△43	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△94,843	△94,843	△43	△94,887	
当期末残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	△8,811	403,188	△51,288	1,265,940	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	14,312	△2,827	11,484	21,694	1,394,006
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△45,260
当期純損失(△)					△49,583
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,901	3,160	△5,741	△11,004	△16,746
当期変動額合計	△8,901	3,160	△5,741	△11,004	△111,633
当期末残高	5,411	332	5,743	10,689	1,282,373